



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月9日

上場会社名 株式会社 ロイヤルホテル

上場取引所 東

コード番号 9713 URL <http://www.rihga.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蔭山 秀一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務チーム長 (氏名) 坊傳 康真

TEL 06-6448-1121

四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	10,075	3.9	564	17.3	506	18.8	420	246.1
30年3月期第1四半期	9,700	0.6	481	24.1	426	18.6	121	89.3

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 433百万円 (210.7%) 30年3月期第1四半期 139百万円 (87.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	41.09	23.59
30年3月期第1四半期	11.87	7.03

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。当該株式併合が前連結会計年度の開始の日に実施されたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	65,004	16,792	25.8
30年3月期	66,207	16,358	24.7

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 16,741百万円 30年3月期 16,322百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—				
31年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,300	2.2	550	14.0	400	6.5	250	116.9	24.41
通期	41,600	1.3	2,100	14.0	1,800	18.9	1,300	37.5	126.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	10,271,651 株	30年3月期	10,271,651 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

31年3月期1Q	28,630 株	30年3月期	28,630 株
----------	----------	--------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	10,243,021 株	30年3月期1Q	10,243,690 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。当該株式併合が前連結会計年度の開始の日
に実施されたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものです。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は
これらの予想数値と異なる場合があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

A 種優先株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年 3 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年 3 月期	—				
31年 3 月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
3. 補足情報	8
生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外情勢による景気への影響が懸念されましたが、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調が続きました。

ホテル業界においては、新規ホテルの開業等により競合環境は激化しているものの、訪日外国人数が過去最高を更新していること等から、宿泊需要は引き続き堅調に推移しました。

こうした環境下、当社グループは、当連結会計年度を最終年度とする中期経営計画の実現に向けて、「コア事業の持続的成長」「品質の更なる向上」「経営基盤の強化」を重点施策として、各種施策に取り組んでまいりました。

営業面では、堅調な宿泊需要を最大限取り込み、収益機会の最大化に努めました。また、施設面では、今年6月にリーガロイヤルホテル東京の「日本料理なにわ」をリブランドし、「京料理 たん熊北店 Directed by M.Kurisu」、「鉄板焼 みや美」としてオープンするなど、より一層多様化するお客様のニーズに応えるとともに、収益基盤の強化を図りました。

このように収益拡大に向け様々な施策に取り組んだ結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、客室・宴会・食堂の主要3部門が前年実績を上回り、10,075百万円と前年同期比374百万円(3.9%)の増収となりました。

損益面では、営業利益564百万円(前年同期比83百万円の増)、経常利益506百万円(前年同期比79百万円の増)、親会社株主に帰属する四半期純利益420百万円(前年同期比299百万円の増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループホテルは、中期経営計画の仕上げの重要な1年と位置付け、当第1四半期連結会計期間においても経営基盤の強化を図ってまいりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,203百万円減少し65,004百万円となりました。

内訳では流動資産が同554百万円増加し7,727百万円となりました。これは連結子会社である(株)リーガロイヤルホテル小倉の建物の賃貸借における敷金の一部返還に伴い、現金及び預金が929百万円増加したこと等によります。固定資産は同1,757百万円減少し57,276百万円となりました。これは上記の理由と同様、敷金の一部返還に伴い、投資その他の資産の差入保証金が1,132百万円減少したこと等によります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,636百万円減少し48,212百万円となりました。これは前連結会計年度に実施した客室増室工事等の設備投資が当第1四半期連結会計期間に支払われたことに伴い、流動負債の「その他」に含まれている設備関連の未払金が524百万円減少したこと等によります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ433百万円増加し16,792百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等によります。これにより自己資本比率は、前連結会計年度末の24.7%から25.8%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月11日の決算発表時点と変更はありません。なお、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,737	3,666
売掛金	2,654	2,541
原材料及び貯蔵品	381	409
その他	1,404	1,112
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	7,173	7,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	71,412	62,279
減価償却累計額	△55,421	△46,613
建物及び構築物（純額）	15,990	15,665
土地	27,000	27,000
リース資産	1,139	1,132
減価償却累計額	△710	△738
リース資産（純額）	428	393
その他	5,966	5,192
減価償却累計額	△4,719	△4,048
その他（純額）	1,247	1,143
有形固定資産合計	44,665	44,202
無形固定資産		
リース資産	148	130
その他	31	28
無形固定資産合計	179	158
投資その他の資産		
差入保証金	13,026	11,894
繰延税金資産	491	442
その他	683	590
貸倒引当金	△12	△11
投資その他の資産合計	14,189	12,915
固定資産合計	59,034	57,276
資産合計	66,207	65,004

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,226	1,148
短期借入金	1,615	1,570
賞与引当金	428	227
その他	4,588	3,778
流動負債合計	7,859	6,724
固定負債		
長期借入金	30,235	29,843
長期預り金	3,406	3,366
退職給付に係る負債	5,612	5,593
商品券回収損引当金	177	177
資産除去債務	2,063	2,068
その他	494	438
固定負債合計	41,989	41,487
負債合計	49,848	48,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,229	13,229
利益剰余金	3,491	3,912
自己株式	△60	△60
株主資本合計	16,660	17,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56	34
退職給付に係る調整累計額	△394	△373
その他の包括利益累計額合計	△337	△339
非支配株主持分	36	50
純資産合計	16,358	16,792
負債純資産合計	66,207	65,004

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)
売上高	9,700	10,075
売上原価	2,263	2,489
売上総利益	7,437	7,585
販売費及び一般管理費		
水道光熱費	530	525
人件費	3,343	3,454
諸経費	3,082	3,041
販売費及び一般管理費合計	6,956	7,021
営業利益	481	564
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	2	2
債務勘定整理益	3	2
その他	8	7
営業外収益合計	15	14
営業外費用		
支払利息	65	66
その他	5	5
営業外費用合計	70	72
経常利益	426	506
特別利益		
投資有価証券売却益	74	38
受取補償金	17	-
特別利益合計	91	38
特別損失		
減損損失	7	7
固定資産除却損	4	5
環境対策費	0	-
特別損失合計	12	13
税金等調整前四半期純利益	505	531
法人税、住民税及び事業税	38	39
法人税等調整額	344	57
法人税等合計	383	96
四半期純利益	121	434
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	121	420

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	121	434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△21
退職給付に係る調整額	18	20
その他の包括利益合計	17	△1
四半期包括利益	139	433
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	139	417
非支配株主に係る四半期包括利益	-	15

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

部門別売上実績

(単位 金額：百万円、構成比：％、増減比：％)

部 門	当第1四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)		前第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減	増減比
客 室	2,583	25.6	2,492	25.7	90	3.6
宴 会	3,674	36.5	3,458	35.7	215	6.2
食 堂	2,149	21.3	1,982	20.4	166	8.4
そ の 他	1,669	16.6	1,766	18.2	△ 97	△ 5.5
合 計	10,075	100.0	9,700	100.0	374	3.9

(注) 受注生産は行っておりません。